

令和4年度ヘルスケアサービス社会実装事業費補助金

(地域や職域の課題に応えるビジネスモデル確立に向けた実証事業)

- 健康経営、PHRの促進、地域における健康課題に着目し、募集テーマを設定。募集テーマ①、②、③のサービスについては、審査時に内容に応じて**加点措置あり**。
- 申請内容に今後の事業計画（5か年）を追加し、ビジネスモデルを評価。
- サービスを実施することによって得られる効果を具体的に示す**KPI（アウトプットではなくアウトカム）**を設定し、計測する提案を評価。

【募集テーマ】

① 従業員の業務パフォーマンスを改善するサービス

(例:従業員の行動変容を起こして健康維持・増進を実現する健康経営実践企業向けサービスについて、従業員の業務パフォーマンスをマネタイズのKPIに設定し検証する。)

② 従業員の健康課題となっているメンタルヘルスや生活習慣病などに係るサービス

(例:生活・職場環境や年齢などによる疾患リスクの軽減を図るため、対象となる健康課題を特定して、従業員の「予防」や「再発防止」等のステージ別でのニーズに合わせたサービスモデルを検証する。)

③ PHRを活用したサービス

(例:マイナポータル等を活用した健診・検診データ、ライフログデータといったPHRの活用に加えて、ICT・IoTを取り入れることによる業務効率の改善などの医師や保健師、看護師、自治体のニーズにあった新たな健康維持・増進サービスモデルを検証する。)

④ 地域における潜在的な健康課題に対しアプローチするサービス

(例:ライフスタイルに合わせた健康課題に対し、地域の拠点(スーパー・コンビニ・薬局・美容院・フィットネスジム等)と連携し、健康維持・増進に繋がる行動変容を促すサービスモデルを検証する。)

公募期間：2022年5月9日～5月31日

実施期間：交付決定日(7月中)～2023年2月28日

補助上限額／採択予定件数：

<実証事業> 1,000万円(補助率1/2) / 4件程度

<事業可能性調査> 500万円(補助率1/2) / 3件程度

【事業体制】

経済産業省

(申請) ↑ ↓ (補助:補助率10/10)

執行管理団体

(申請) ↑ ↓ (補助:補助率1/2)

間接補助事業者(事業者)

ヘルスケアサービス社会実装事業費補助金(業界団体等が自主的にヘルスケアサービスに関するガイドライン等の策定を行うための事業)

- 「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」(以下「あり方」という。)を踏まえ、業界団体がヘルスケアサービスの品質を確保するための仕組みとして、業界自主ガイドライン等を策定することを支援し、継続的なヘルスケアサービスの品質評価を可能とする環境整備を図ることを目指す。

【本事業の趣旨】

ヘルスケアサービスを提供する事業者の属する業界団体が、「あり方」を踏まえた業界自主ガイドライン等の策定を行う際に必要な費用を補助します。

※参考「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/210609guide.pdf

＜間接補助事業者＞

- ・業界団体

＜補助対象とする主な費用(例)＞

- ・業界自主ガイドライン等の策定に係る会議・調査費用
- ・業界自主ガイドライン等の策定に伴う、普及展開に必要な費用

★補助金電子申請システム「jGrants」を通じて応募受付をいたします。jGrantsを利用するには、gBizIDプライムの取得が必要です。取得するまでに数週間掛かりますので、早めの取得をお願いいたします。

- ・jGrants: <https://www.jgrants-portal.go.jp/>
- ・gBizID: <https://gbiz-id.go.jp/top/>

【支援事業について】

公募期間: 2022年5月9日～5月31日

補助上限額: 150万円
(補助率 1/2)

採択予定件数: 3件程度

実施期間: 交付決定日(7月中)～
2023年2月28日

【事業スキームについて】

経済産業省

(申請) ↑ ↓ (補助) 補助率: 10/10

株式会社シード・プランニング
(事業管理事務局)

(申請) ↑ ↓ (補助) 補助率: 1/2

間接補助事業者(業界団体)